

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,442,863	1,404,923	2,947,798
経常利益 (百万円)	25,282	19,772	49,777
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,164	10,271	25,485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,468	19,629	31,568
純資産額 (百万円)	395,491	424,638	407,480
総資産額 (百万円)	1,323,289	1,360,166	1,400,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.70	45.43	112.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.32	26.50	24.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,544	31,334	72
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,009	7,255	28,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,721	11,678	2,834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	117,430	140,134	127,733

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.90	23.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順などが影響し、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは、これからの3年間(平成27年3月期～平成29年3月期)の道筋として「2017メディopal中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を策定し、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしてまいります。

この取組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査(PMS: Post Marketing Surveillance)を製薬企業から請け負う新たなビジネスを開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆4,049億23百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益145億47百万円(前年同期比8.5%減)経常利益197億72百万円(前年同期比21.8%減)、四半期純利益102億71百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

なお、前連結会計年度において、四国薬業株式会社(愛媛県伊予郡砥部町)を持分法適用会社としたことにより負ののれん31億53百万円を一括償却し、営業外収益に計上いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益ならびに四半期純利益の前年同期比に影響しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する新薬創出加算品をはじめとした新製品や後発医薬品への積極的な取組みを行ったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、平成26年4月1日に実施された薬価引下げや後発医薬品の使用促進策強化による低価格品への切替えが進んだことなどから市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。利益面においても、売上高が減少したことに加え、顧客との品目ごとの販売価格交渉を早期に進めた一方で販売価格が想定以上に低下したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、無駄を省きながら卸機能を効果的に発揮するためのさまざまな固有の取組みを行っております。

流通の根幹となる物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大をめざしており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)では、ALC¹ならびにFLC²の設置を進めております。また、ALCとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS[®](プレサス)³」を開発し、普及に向けた取組みを進めております。

営業面の強化については、MR認定試験に合格した社員を、高い専門知識とスキルをもつAR⁴として任命し、新たな営業に取り組みとともに、新規事業である製造販売後調査(PMS)の担い手としての活動を行っております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は9,833億90百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は67億84百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

[用語解説]

- 1 A L C (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給しております。
- 2 F L C (Front Logistics Center) とは、A L C と連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 P R E S U S[®] (Pharmacy Real-time Support System) とは、A L C と連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R (Assist Representatives) とは、M R 認定試験に合格したM S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、消費者の根強い節約志向や天候不順の影響などもあり、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、当社の子会社である株式会社P a l t a c (大阪市中央区) では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、同社で最大規模となる「R D C 埼玉(仮称)」(埼玉県白岡市)の建設を平成27年春の開設に向けて進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,013億41百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は71億83百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

[用語解説]

R D C (Regional Distribution Center) とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるM P アグロ株式会社(北海道北広島市)が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において全国で発生した豚流行性下痢に関連したワクチンの需要があったことなどにより、堅調に推移いたしました。コンパニオンアニマル向け市場では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことにより、厳しい状況で推移いたしました。食品添加物等の販売は、食の安全、おいしさや健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、関東エリアにおいては大手食品製造メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は216億6百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2億45百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

前連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前年同期比については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,601億66百万円となり、前連結会計年度末より406億26百万円減少いたしました。

流動資産は1兆242億24百万円となり、前連結会計年度末より513億円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少403億46百万円、商品及び製品の減少169億90百万円によるものであります。

固定資産は3,359億42百万円となり、前連結会計年度末より106億74百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加111億96百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,355億27百万円となり、前連結会計年度末より577億83百万円減少いたしました。

流動負債は8,849億11百万円となり、前連結会計年度末より568億88百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少610億75百万円によるものであります。

固定負債は506億16百万円となり、前連結会計年度末より8億95百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少31億76百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,246億38百万円となり、前連結会計年度末より171億57百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加80億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加68億16百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より124億1百万円増加(9.7%増)し、当第2四半期連結会計期間末には1,401億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、313億34百万円(前年同期は245億44百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益197億3百万円、減価償却費61億33百万円、売上債権の減少400億19百万円、たな卸資産の減少169億94百万円、法人税等の還付31億16百万円があったものの、仕入債務の減少610億75百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、72億55百万円(前年同期比37億53百万円の減少)となりました。これは主に、埼玉A L C等の有形固定資産の取得による支出56億26百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、116億78百万円(前年同期比59億56百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少80億52百万円、配当金の支払34億10百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	9,006	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,428	3.04
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	7,404	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,465	2.24
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.34
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,102	1.27
計	-	72,651	29.71

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,428千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,465千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。
4. 当社は、自己株式18,424千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,578,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,770,500	2,257,705	-
単元未満株式	普通株式 175,596	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,257,705	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,424,600	-	18,424,600	7.53
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,578,400	-	18,578,400	7.60

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,809	145,210
受取手形及び売掛金	694,285	653,938
有価証券	18,756	18,760
商品及び製品	153,933	136,943
その他	76,616	70,105
貸倒引当金	876	733
流動資産合計	1,075,524	1,024,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,104	79,390
土地	102,163	105,154
その他(純額)	20,901	19,127
有形固定資産合計	205,169	203,672
無形固定資産		
その他	9,081	10,055
無形固定資産合計	9,081	10,055
投資その他の資産		
その他	112,624	123,913
貸倒引当金	1,606	1,699
投資その他の資産合計	111,017	122,214
固定資産合計	325,268	335,942
資産合計	1,400,792	1,360,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,132	808,057
短期借入金	25,500	19,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	6,550
未払法人税等	3,271	10,436
賞与引当金	8,798	7,951
返品調整引当金	831	790
その他	28,839	31,626
流動負債合計	941,800	884,911
固定負債		
長期借入金	8,832	5,656
債務保証損失引当金	200	350
退職給付に係る負債	18,377	17,780
その他	24,102	26,829
固定負債合計	51,511	50,616
負債合計	993,311	935,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,291	134,291
利益剰余金	201,794	209,832
自己株式	21,883	21,883
株主資本合計	336,601	344,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,207	33,024
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	17,206	17,091
為替換算調整勘定	769	371
退職給付に係る調整累計額	524	477
その他の包括利益累計額合計	9,246	15,833
少数株主持分	61,632	64,166
純資産合計	407,480	424,638
負債純資産合計	1,400,792	1,360,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,442,863	1,404,923
売上原価	1,340,617	1,305,563
売上総利益	102,246	99,360
返品調整引当金戻入額	771	831
返品調整引当金繰入額	753	790
差引売上総利益	102,265	99,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,898	33,820
福利厚生費	5,500	5,535
賞与引当金繰入額	8,221	7,901
退職給付費用	3,557	3,259
配送費	6,939	6,843
地代家賃	2,239	2,098
減価償却費	5,553	5,245
その他	20,457	20,149
販売費及び一般管理費合計	86,366	84,854
営業利益	15,898	14,547
営業外収益		
受取利息	77	71
受取配当金	999	1,042
情報提供料収入	3,528	3,442
不動産賃貸料	522	515
持分法による投資利益	3,962	345
その他	854	533
営業外収益合計	9,945	5,949
営業外費用		
支払利息	211	195
不動産賃貸費用	271	282
債務保証損失引当金繰入額	-	150
その他	78	96
営業外費用合計	560	723
経常利益	25,282	19,772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5	382
投資有価証券売却益	15	130
持分変動利益	195	-
その他	-	0
特別利益合計	215	512
特別損失		
固定資産除売却損	172	174
減損損失	215	0
投資有価証券評価損	36	395
選択定年制度拡充費用	369	-
その他	45	12
特別損失合計	838	582
税金等調整前四半期純利益	24,659	19,703
法人税、住民税及び事業税	8,165	10,755
法人税等調整額	123	3,893
法人税等合計	8,041	6,861
少数株主損益調整前四半期純利益	16,617	12,841
少数株主利益	2,453	2,569
四半期純利益	14,164	10,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,617	12,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	6,852
繰延ヘッジ損益	4	12
土地再評価差額金	-	51
退職給付に係る調整額	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	66	213
その他の包括利益合計	1,148	6,787
四半期包括利益	15,468	19,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,968	16,795
少数株主に係る四半期包括利益	2,500	2,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,659	19,703
減価償却費	6,281	6,133
減損損失	215	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	279	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	150
賞与引当金の増減額(は減少)	14	847
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	49
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	596
売上債権の増減額(は増加)	24,609	40,019
たな卸資産の増減額(は増加)	1,610	16,994
仕入債務の増減額(は減少)	4,544	61,075
その他	7,820	6,242
小計	4,078	26,674
利息及び配当金の受取額	1,164	1,729
利息の支払額	203	185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,426	3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,544	31,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,489	5,626
有形固定資産の売却による収入	375	2,455
投資有価証券の取得による支出	172	691
投資有価証券の売却及び償還による収入	521	450
関係会社出資金の取得による支出	4,921	-
その他	1,322	3,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,009	7,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	6,000
リース債務の返済による支出	302	215
長期借入金の返済による支出	2,138	2,052
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	2,480	2,713
少数株主への配当金の支払額	697	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,721	11,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,275	12,401
現金及び現金同等物の期首残高	158,705	127,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 117,430	1 140,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したため、薬樹株式会社を持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が992百万円増加、退職給付に係る負債が452百万円減少し、利益剰余金が541百万円増加、少数株主持分が397百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
エーアイエムジャパン(株)	60百万円	国薬控股北京華鴻有限公司(注)	531百万円
その他	0	エーアイエムジャパン(株)	70
		その他	0
計	60	計	602

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち177百万円については、国薬控股股份有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	123,000百万円	145,210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,570	5,076
現金及び現金同等物	117,430	140,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,487	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,017,797	403,621	21,445	1,442,863	-	1,442,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044	267	4	1,316	1,316	-
計	1,018,842	403,888	21,449	1,444,180	1,316	1,442,863
セグメント利益	7,948	7,368	196	15,513	384	15,898

(注)1.セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去1,349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用964百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	982,286	401,034	21,602	1,404,923	-	1,404,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	306	4	1,414	1,414	-
計	983,390	401,341	21,606	1,406,338	1,414	1,404,923
セグメント利益	6,784	7,183	245	14,213	333	14,547

(注)1.セグメント利益の調整額333百万円には、セグメント間取引消去1,360百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,026百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円70銭	45円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,164	10,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,164	10,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	225,907	226,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,713百万円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。